

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0016

令和5年度行政事業レビューシート

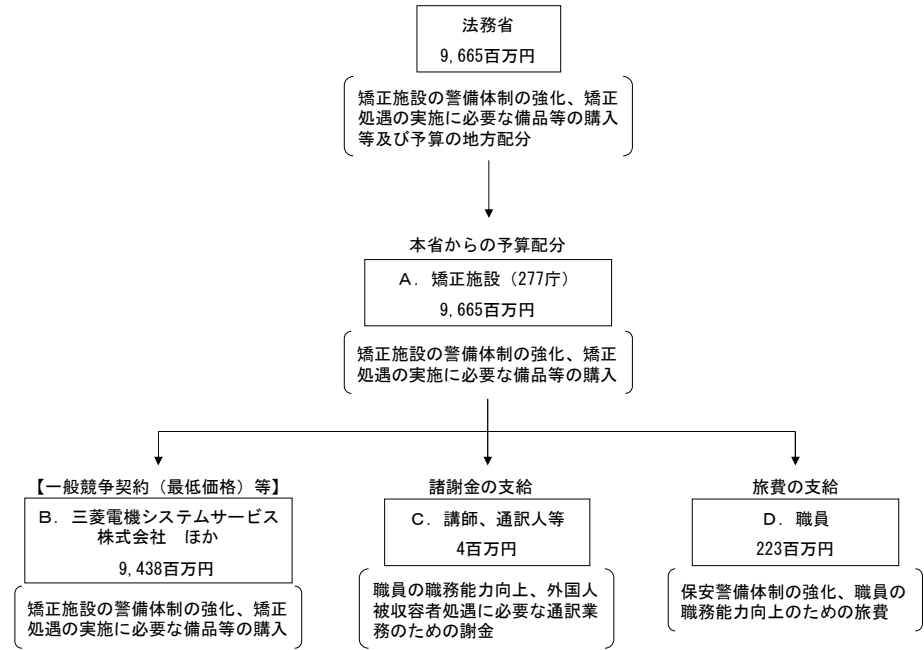
(法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁	矯正局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第73条 ・少年院法第83条 ・少年鑑別所法第72条 等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策		
政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)			主要経費	その他の事項経費		
施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-6-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379576.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状、刑事施設の総合警備システムを構成しているのは、①外塲監視カメラ、②工場監視カメラ、③単独室廊下監視カメラ、④保護室・静穏室監視カメラ、⑤居室(要注意者)監視カメラ、⑥新入室監視カメラ、⑦監視センター機器、⑧自動復帰型特殊自動警報装置(防犯線)、⑨夜間巡回表示装置等であるが、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持に必要不可欠な各種警備機器について、老朽状況等を踏まえて適切に更新整備を図っていく必要がある。 また、矯正全体の保安警備に係る技術の向上のため、管区機動警備隊の集合訓練については各管区において担当施設等で実施しているところ、令和3年度からは、特別機動警備隊員が管区機動警備隊員の訓練の指導を行うことにより、管区機動警備隊間の訓練内容、技量等の均衡化を図っており、保安警備に係る技術の斉一化や矯正全体としての保安警備技術の更なる向上のため、引き続き同訓練等を実施していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び拘留所は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、②監視カメラ等の保安警備機器類の整備等により、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	7,836	5,780	5,217	5,140	7,863
		補正予算(B)	4,561	6,886	2,656	2,961	
		令和5年度第1次補正予算				2,961	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1,885	1,914	6,597	3,198	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 1,914	▲ 6,597	▲ 3,198	-	
		予備費等(E)	14	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12,382	7,983	11,272	11,299	7,863
		執行額(G)	11,982	7,507	9,665		
執行率(%) =(G)/(F)	97%	94%	86%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	97%	59%	123%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	矯正管理業務費			重要政策推進枠:3,164		
	(目)	矯正管理業務庁費	4,017	6,625	・総合警備システム等の保安警備機器等の整備に伴う(目)矯正管理業務庁費の増		
	(目)	看守等被服費	813	817	・職員育成及び組織活性化に向けた(目)赴任旅費の増		
	(目)	赴任旅費	202	300			
	(目)	職員旅費	91	102			
	(目)	諸謝金	15	16			
	(目)	その他	2	3			
	計(A)	5,140	7,863				

活動内容① (アクティビティ)		被収容者の身柄の確保と施設の規律秩序の維持を図るため、職員の職務能力向上を目的とする訓練等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		管区機動警備隊集合訓練の実施	訓練参加者数	活動実績	人	235	228	342	-	-
				当初見込み	人	350	350	350	350	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		管区機動警備隊員に対する集合訓練では、管区機動警備隊員の職務執行能力を向上させることを目的として、非常事態等場面や広域的な対応が必要な有事の場面等を想定した訓練を実施していることから、「管区機動警備隊員の職務執行能力の向上」を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9年度	
		管区機動警備隊員の職務執行能力の向上	管区機動警備隊集合訓練参加者のアンケート結果	成果実績	%	94.9	98.3	98.3	-	
				目標値	%	96.9	94.9	98.3	98.3	
				達成度	%	97.9	103.6	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省矯正局成人矯正課調べ (職員アンケートは、同訓練が自己の職務執行能力向上に寄与したかどうかを計る内容としている。)								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		管区機動警備隊集合訓練については、非常事態等場面における対応等のほか、刑事施設での通常の勤務場面においても使用する警備用具等の使用方法を実践的に訓練するなどしている。このため、同訓練終了後、現場施設で勤務する際、同訓練で習得したことを実践の場面で発揮することができることも、同訓練に参加できなかった刑事施設職員にも伝達研修などを行い、共有を図っている。また、集合訓練において、統一的な訓練内容を共有することで、有事の際に様々な施設から応援職員が派遣され、即席チームを編成したとしても、円滑に対応することができることから、同指標を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保及び規律秩序を維持する。		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		適正に施設の規律秩序の維持管理がなされているかどうかについては、当該施設の保安事故等の発生状況、被収容者の反則行為件数、同内容等に基づいて総合的に判断する必要があるが、単にそれぞれの件数の増減で施設の規律秩序が適正に維持されているか否かを評価することは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	刑事施設の総合警備システムを構成している①外堀監視カメラ、②工場監視カメラ、③単独室廊下監視カメラ、④保護室・静穏室監視カメラ、⑤居室(要注意者)監視カメラ、⑥新入調室監視カメラ、⑦監視センター機器、⑧自動復帰型特殊自動警報装置(防犯線)、⑨夜間巡回表示装置等の更新や各種機器等の高度化を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	総合警備システム等の警備機器を整備・導入する。	整備・導入施設数	活動実績	施設	10	3	50	-	-
			当初見込み	施設	10	3	50	4	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	総合警備システム等を整備することにより、夜間の視認性の向上や戒護区域内の死角が減少するなど刑事施設の物的な警備力が向上し、被収容者の収容を確保するとともに、施設の規律及び秩序を維持して適切な処遇環境を維持することにつながるため、長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保及び規律秩序を維持する		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	適正に施設の規律秩序の維持管理がなされているかどうかについては、当該施設の保安事故等の発生状況、被収容者の反則行為件数、同内容等に基づいて総合的に判断する必要があるが、単にそれぞれの件数の増減で施設の規律秩序が適正に維持されているか否かを評価することは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	警備機器については、もっぱら被収容者の身柄の確保並びに規律及び秩序の維持を目的として整備するものであることから、当該アクティビティの目的及び得られる効果は長期アウトカムと直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称								
	URL								
	該当箇所								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	-	1,539	物品購入等	総合警備システム更新等	2,150
	計		1,539	計		2,150
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	職員の職務能力向上等のための謝金	0.7	旅費	保安警備体制強化等のための旅費	0.7	
計		0.7	計		0.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	1,539	その他	-	-	
2	大阪拘置所	-	予算配分	403	その他	-	-	
3	金沢刑務所	-	予算配分	272	その他	-	-	
4	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	230	その他	-	-	
5	沖縄刑務所	-	予算配分	230	その他	-	-	
6	札幌刑務所	-	予算配分	212	その他	-	-	
7	広島刑務所	-	予算配分	198	その他	-	-	
8	横浜刑務所	-	予算配分	189	その他	-	-	
9	名古屋刑務所	-	予算配分	180	その他	-	-	
10	宮城刑務所	-	予算配分	159	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	総合警備システム更新等	2,150	一般競争契約 (最低価格)	3	66.9%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	総合警備システム更新等	1,108	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	-
3	エクレ株式会社	9011201005423	庁舎維持管理業務委託費	413	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
4	新生ビルテクノ株式会社	9010501005298	庁舎維持管理業務委託費	257	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
5	三菱電機株式会社	4220001006111	総合警備システム更新等	224	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	-
6	扶桑電通株式会社	6010001055706	総合警備システム更新等	205	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
7	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処分委託費	198	随意契約(その他)	-	-	-
8	パナソニックEWエンジニアリング株式会社	3120001089786	総合警備システム更新等	126	一般競争契約 (最低価格)	1	83.6%	-
9	三和コンピュータ株式会社	8010401011967	総合警備システム更新等	121	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
10	田中電気株式会社	2010001022478	多機能無線システム更新等	121	一般競争契約 (最低価格)	3	97.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.7	その他	-	--	
2	個人B	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.6	その他	-	--	
3	個人C	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	--	
4	個人D	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	--	
5	個人E	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	--	
6	個人F	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.7	その他	-	--	
2	個人B	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.7	その他	-	--	
3	個人C	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.7	その他	-	--	
4	個人D	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
5	個人E	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
6	個人F	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
7	個人G	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
8	個人H	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
9	個人I	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
10	個人J	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	